

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 一 之

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	317,875	305,809	299,841	295,405	306,977
経常利益 (百万円)	21,772	13,387	13,406	12,880	13,578
当期純利益 (百万円)	7,101	7,364	7,044	4,119	8,492
包括利益 (百万円)			5,431	5,204	12,015
純資産額 (百万円)	177,063	183,264	185,323	187,187	195,767
総資産額 (百万円)	916,106	980,348	982,104	964,303	994,374
1株当たり純資産額 (円)	320.20	331.61	335.35	338.73	354.36
1株当たり当期純利益 (円)	13.54	13.35	12.78	7.47	15.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.97				
自己資本比率 (%)	19.3	18.7	18.8	19.4	19.6
自己資本利益率 (%)	4.3	4.1	3.8	2.2	4.4
株価収益率 (倍)	52.60	57.51	46.88	96.90	63.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,311	40,175	43,780	41,395	38,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,290	43,381	58,324	33,344	36,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,401	30,247	1,991	32,956	13,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,470	69,511	56,958	32,052	46,984
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9,354 〔3,833〕	9,465 〔4,169〕	9,179 〔4,325〕	9,205 〔4,844〕	9,083 〔4,908〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(百万円)	110,299	102,488	105,183	107,776	116,851
経常利益	(百万円)	11,879	6,948	5,747	5,629	3,703
当期純利益	(百万円)	4,462	3,640	3,744	3,979	2,119
資本金	(百万円)	43,738	43,738	43,738	43,738	43,738
発行済株式総数	(株)	551,521,094	551,521,094	551,521,094	551,521,094	551,521,094
純資産額	(百万円)	117,893	119,208	117,935	119,603	121,684
総資産額	(百万円)	833,296	894,801	897,739	878,918	905,600
1株当たり純資産額	(円)	213.76	216.18	213.89	216.92	220.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.51	6.60	6.79	7.22	3.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.21				
自己資本比率	(%)	14.1	13.3	13.1	13.6	13.4
自己資本利益率	(%)	4.1	3.1	3.2	3.4	1.8
株価収益率	(倍)	83.69	116.32	88.20	100.32	256.26
配当性向	(%)	70.5	90.9	88.4	83.1	156.1
従業員数	(人)	1,480	1,498	1,498	1,484	1,504

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

### (1) 旧会社関係

#### イ 京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立(資本金9万8千円)
" 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
" 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
" 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
" 8年4月	湘南電気鉄道㈱と相互に電車直通運転開始(品川～浦賀間)
" 16年11月	湘南電気鉄道㈱、湘南半島自動車㈱を合併
" 17年5月	小田急電鉄㈱とともに東京横浜電鉄㈱に合併、東京急行電鉄㈱と商号変更

#### ロ 湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立(資本金1千2百万円)
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
" 11年2月	湘南乗合自動車㈱を合併
" 16年11月	京浜電気鉄道㈱へ合併につき解散

(2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリンパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業 (注) 2
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウイング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウイング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業 (注) 1
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 17年5月	ホテル グランパシフィック メリディアン土地・建物取得 (注) 1
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化 (注) 3
" 22年9月	ホテルパシフィック東京閉館 (注) 2
" 22年10月	羽田空港国際線ターミナル駅開業
" 23年4月	SHINAGAWA GOOS 開業 (注) 2
" 24年9月	京急第10ビル取得

(注) 1 平成20年6月1日付で、ホテル グランパシフィック LE DAIBAに名称を変更しております。

2 旧ホテルパシフィック東京に一部改装工事を行ったうえ、複合施設として開業しております。

3 平成25年4月1日付で、(株)京急ストアと合併しております。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社66社および関連会社5社)の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他8社

#### (2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

#### (3) レジャー・サービス事業(22社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランパシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他13社

#### (4) 流通事業(12社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株) (注)1 (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

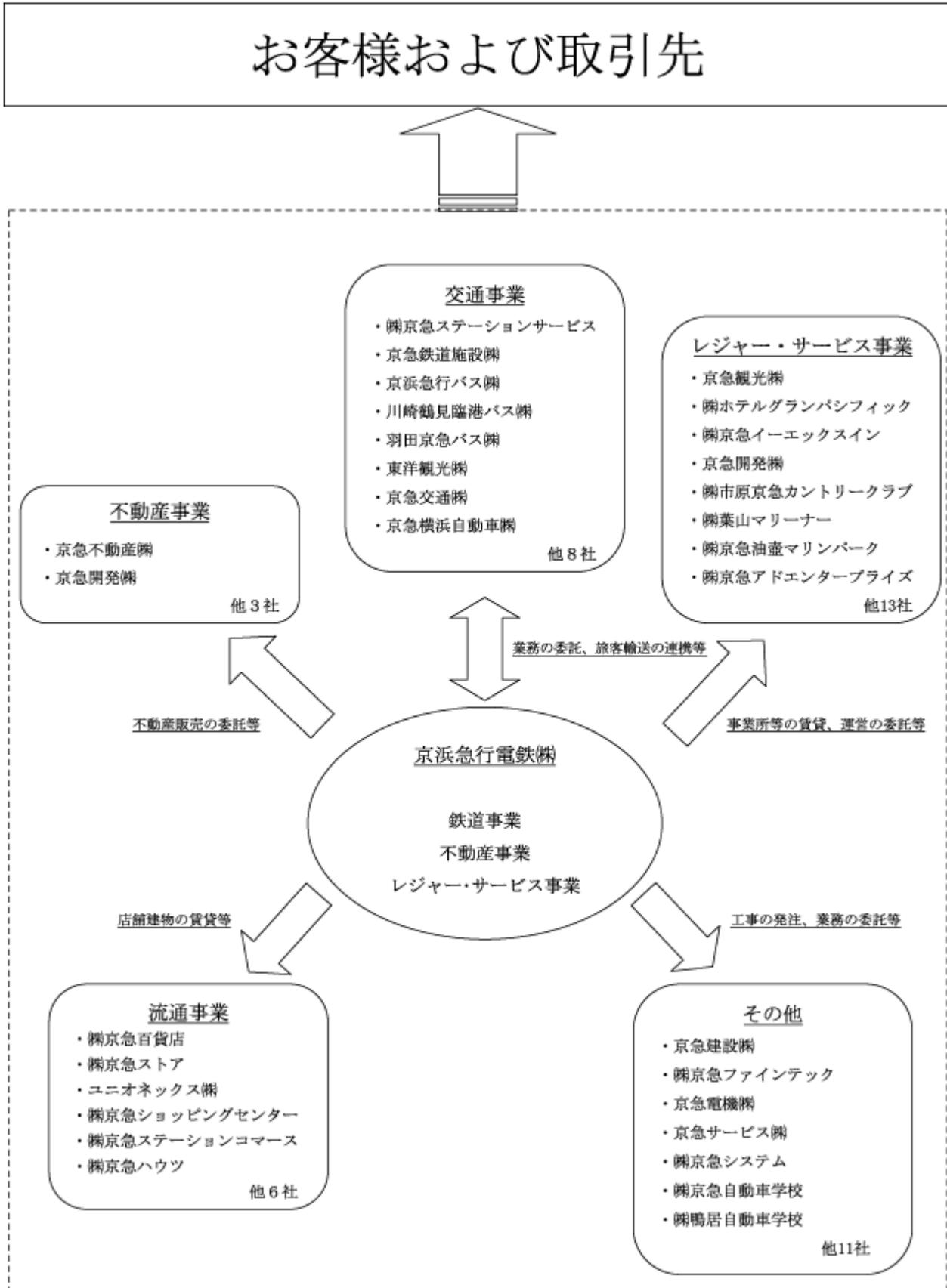
#### (5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他11社

(注)1 平成25年4月1日付で、(株)京急ストアと合併しております。

2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	4		有		土地・建物の 賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	1			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	2				土地の賃貸
(株)京急ステーション サービス	東京都港区	100	"	100.0	1	4		鉄道駅管理運営等 の委託	建物の賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0		3			土地・建物の 賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (19.6)	3	4	有	当社分譲土地建物 の売却、販売業務 委託等	土地・建物の 賃貸
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	3		有	施設の運営委託	建物の賃貸、 建物の賃借
(株)ホテルグラン パシフィック	東京都港区	100	"	100.0	3	1	有		建物の賃貸、 建物の賃借
京急観光(株)	東京都大田区	100	"	100.0	4	2	有	乗車券の販売委託 等	建物の賃貸
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (10.0)	3	6		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フードサービス(株)	"	32	"	100.0	2	1		施設の運営委託	土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	100.0	1	4			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (0.8)	4	3			建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急ストア	東京都港区	507	"	100.0	4	4			土地・店舗の賃 貸、建物の賃借
ユニオネックス(株) (注) 1	"	50	"	100.0	3	4	有		建物の賃貸
(株)京急ショッピング センター	"	400	"	100.0 (14.3)	2	2			建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	"	50	"	100.0	3	3			建物の賃貸、駅 構内での営業の 承認
京急建設(株)	横浜市 神奈川区	300	その他	100.0	2	2		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	3	2		電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファインテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	3		電車・自動車の修 理工事の発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	1	6		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0	2	2			
その他44社									
(持分法適用関連会社) 4社									

- (注) 1 平成25年4月1日付で、(株)京急ストアと合併しております。  
2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
3 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス(株)であります。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
6 連結売上高に占める売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)京急ストア	36,557	428	219	11,521	14,981
(株)京急百貨店	36,176	138	78	6,289	16,586

なお、(株)京急百貨店の総取扱高(テナントの売上高を含む。)は、41,009百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,628 〔1,028〕
不動産事業	210 〔26〕
レジャー・サービス事業	983 〔681〕
流通事業	813 〔1,883〕
その他	1,449 〔1,290〕
合計	9,083 〔4,908〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,504	38歳9か月	17年5か月	6,832,333

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,400
不動産事業	90
レジャー・サービス事業	14
合計	1,504

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合(京浜急行労働組合)は、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に属しており、平成25年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,116名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、欧州政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高の長期化などにより、先行きが不透明な状況で推移したものの、経済政策、金融政策に対する期待感等を背景に、回復の兆しがみられました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港等を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は3,069億7千7百万円（前期比3.9%増）、営業利益は190億7千7百万円（前期比0.5%増）、経常利益は135億7千8百万円（前期比5.4%増）、当期純利益は84億9千2百万円（前期比106.1%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### イ 交通事業

鉄道事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差事業において、事業の着手から12年をかけ高架化を完了しました。この高架化にあわせて、ダイヤ改正を実施し、羽田空港へのアクセスを大幅に向上させるとともに、全線において利便性のさらなる向上を図りました。また、海外の航空会社等と共同で国内外において積極的に旅客誘致を図るとともに、訪日旅客を対象に企画商品を販売するなど、空港線の需要拡大に努めました。さらに、当社線や相互乗り入れしている都営浅草線の沿線自治体等と協力し、企画商品の販売や沿線の魅力を活かしたキャンペーンを実施するなど、当社線の利用促進に努めました。このほか、サービスの向上を図るため、4か国語対応の自動精算機の導入を進めました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、連続立体交差事業を進め、京急蒲田駅付近では28か所の踏切道を解消し安全性の向上を図ったほか、大師線では地下化工事を推進しました。さらに、高機能ATS（CATS）の機能向上により、全線において踏切道防護システムの運用を開始しました。このほか、ご利用のお客さま等に多大なご迷惑をおかけしました9月の土砂崩落に伴う列車脱線事故を踏まえ、異常気象による災害を防ぐため、線路に隣接する全斜面の点検を実施したうえで、対策工事に着手しました。また、全社員の安全意識の高揚を図るため、経営トップによる現場の巡視を行ったほか、警察や消防と連携し実際に発生した事故を想定した復旧訓練を実施しました。さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、全駅に災害時の緊急避難場所案内図を設置したほか、お客さま向けの飲料水等の備蓄を完了しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、羽田空港など需要が大きい地域への輸送力増強に対応するため、営業所の新設、建替を実施しました。また、木更津市に開業した大型商業施設と品川駅、川崎駅および横浜駅を結ぶ路線の運行を開始しました。さらに、京浜急行バス(株)は、羽田空港アクセスの向上を図るため、羽田空港～錦糸町駅・東京スカイツリータウン線の運行を開始しました。このほか、一般路線においても、利用者の需要にあわせた路線の拡充やダイヤ改正を行いました。

タクシー事業では、羽田空港国際線ターミナルと各地を結ぶ定額運賃制タクシーの対象地区を鎌倉、逗子および葉山地区まで拡大し、新規顧客の開拓を図りました。

このほか、PASMO等の交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始し、PASMO利用者の利便性向上を図るとともに、品川、羽田空港などを通じて全国各地から当社線沿線等へ来訪する利用者の利便性向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,139億8百万円（前期比0.4%増）、営業利益は115億5千9百万円（前期比7.1%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	76,734	0.3
乗合・貸切自動車事業	32,073	1.6
タクシー事業	5,100	5.0
営業収益計	113,908	0.4

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
			前期比(%)	
営業日数	日	365	0.3	
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	111,655	2.9	
輸送人員	定期	千人	242,535	0.2
	定期外	"	192,262	1.7
	計	"	434,797	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	29,398	0.2
	定期外	"	44,325	2.0
	計	"	73,724	1.1
運輸雑収	"	3,478	13.6	
収入合計	"	77,202	0.3	
乗車効率	%	42.1		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

## ロ 不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、港町駅前において駅と一体となった街づくりを行い、総戸数約1,400戸の大規模分譲マンション「リヴァリエ」の1棟目を竣工しました。また、引き続き「京急ニュータウン金沢能見台」分譲地や「京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘」分譲地等の販売を行いました。さらに、京急不動産㈱は、「パームヒルズ京急富岡」分譲地などで、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を販売したほか、分譲マンション「プライム横浜生麦」および「プライム新川崎」を販売しました。このほか、当社および京急不動産㈱は、マンション事業の安定的な継続を目指し、優良な事業用地の取得を進めました。

不動産賃貸業では、最重要戦略拠点である品川において、複合施設「SHINAGAWA GOOS」などが好調に稼働したほか、京急第1ビル高層棟のリニューアル工事が完了し、稼働を開始しました。また、品川駅前の土地建物を取得し、賃貸事業の収益強化を図りました。さらに、臨港エステート㈱は、「リンコー日吉ビル」を竣工しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は389億4千5百万円（前期比26.6%増）、営業利益は1億7千2百万円（前期比95.1%減）となりました。

### (業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	24,167	60.6
不動産賃貸業	14,778	6.0
営業収益計	38,945	26.6

## ハ レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、東日本大震災後の需要回復にあわせ、宴会および宿泊客の取り込みに注力し、好調に稼働しました。また、お台場地区に新規開業した大型商業施設の利用者の取り込みを図り、コンセプトルームの宿泊プランを販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。さらに、羽田空港に至近な立地特性を活かし、国際会議等の需要に対応するため、高層階の宴会場の改装を実施するなど、シティホテルとしての機能向上に努めました。このほか、京急E Xインは、需要にあわせた宿泊プランを販売したことなどにより、「京急E Xイン 品川駅前」をはじめ各館が好調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、羽田空港の早朝の航空便にあわせて「天然温泉 平和島」から運行している羽田空港国際線ターミナルへの無料バスを増発したほか、国内線ターミナルまで運行を拡大するなど、施設の利用促進を図りました。

旅行業では、京急観光㈱は、外貨両替カウンターを併設した一体型店舗を展開するなど、国際線旅客向けのサービスを強化しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は406億8千5百万円（前期比4.9%増）、営業利益は29億9百万円（前期比502.4%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	21,803	10.2
レジャー施設・ゴルフ場業	7,853	0.3
広告代理業	6,523	1.6
その他	4,504	1.0
営業収益計	40,685	4.9

二 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、集客力の強化を図るため、上大岡駅に直結する1階を改装し、好調に推移しました。また、期間限定で実施していたインターネット販売を拡大し、常設のオンラインショップとして運営を開始するなど、販売機会の拡大に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、新業態の小型店舗「京急ストア グロッサリマーケット 伊勢佐木町店」を開業したほか、移転した川崎店で営業時間を拡大するなど、地域特性に対応した店舗展開を図りました。また、ユニオネックス(株)は、もとまちユニオン六本木店をはじめ、各店で商品構成の見直しを行うなど、収益力の強化に努めました。

(株)京急ショッピングセンターは、周辺環境の変化に対応し、新規顧客の獲得を図るため、ウイング新橋およびウイング高輪でテナントの入れ替えを行いました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブン - イレブンへの転換により、駅売店が好調に推移しました。また、横浜駅構内等でテナントを入れ替えたほか、各企業と共同企画商品を販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,098億4千1百万円(前期比0.1%増)、営業利益は10億7千7百万円(前期比3.5%増)となりました。

なお、(株)京急ストアとユニオネックス(株)は、本年4月に、規模拡大と経営の効率化を図るため、(株)京急ストアを存続会社として合併し、店舗ブランドを集約するなど、競争力の強化を図りました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	36,163	0.7
ストア業	57,281	1.0
物品販売業	12,340	6.5
その他	4,056	3.3
営業収益計	109,841	0.1

ホ その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。また、(株)京急ファイ  
 ンテックは、車両の保守、更新工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は553億4百万円(前期比6.3%増)、営業利益は31億4千8百  
 万円(前期比11.6%増)となりました。

なお、京急サービス(株)は、本年4月に、保育園「京急キッズランド」を2園開業し、住みやすい沿線づ  
 くりに向けた取り組みを推進しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	37,656	13.9
ビル管理業	9,129	3.1
その他	8,518	15.9
営業収益計	55,304	6.3

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、法  
 人税等の支払額などの資金支出を差し引き、382億5千万円の資金収入(前期比31億4千5百万円収入  
 減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道  
 事業等設備投資を中心とした資金の出金により364億1千6百万円の資金支出(前期比30億7千2百万  
 円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などによる資金収  
 入により、130億9千8百万円の資金収入(前期は329億5千6百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は469億8千4百万円(前連結会計年度末比149億3千1  
 百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっ  
 ていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績  
 等として記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な円安の進行、株価の上昇などにより、企業の業績が改善するなど、国内経済に回復の動きがみられるものの、中長期的には沿線の人口減少や電力料金の値上げなどにより、厳しくなることが予想されます。

このような事業環境においても当社グループが持続的に発展・成長するため、すべての事業において安全・安心を最優先にするとともに、経営資源について一層の選択と集中を行い、各事業の効率化を進めることで、利益の最大化と財務基盤の強化を図ってまいります。また、予測が困難な危機や事業環境の変化に耐えうる強い企業体質へ変革してまいります。

個別の課題への取り組みは、以下のとおりであります。

#### イ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、引き続きすべての事業において安全・安心を最優先したサービス・商品の提供に全力を尽くしてまいります。鉄道事業では、社員の安全意識の徹底を図るとともに、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などによる耐震や防災等の安全対策工事を推進するほか、車両の新造、更新等を行い、安全輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。また、10月に完了した京急蒲田駅付近の高架化に続き、大師線の地下化工事を推進し、踏切道の解消による安全性の向上や交通渋滞の解消を図ってまいります。

このほか、バス、タクシー、不動産、レジャー、流通などお客さまの日々の生活に密着した事業においても、鉄道事業と同様に安全・安心なサービス・商品の提供を最優先にしてまいります。

#### ロ．品川地区・羽田空港を中心とした事業展開

当社グループは、首都圏における重要性が一層高まる羽田空港および交通の要衝として新たな街づくりが期待される品川地区を最重要戦略拠点と位置づけ、沿線に広く相乗効果を波及させる事業展開を検討してまいります。

羽田空港は、今後、発着回数のさらなる増大が予定されており、当社グループのビジネスチャンスが拡大することになります。当社では、京急蒲田駅付近の高架化が完了し、羽田空港アクセスの能力を最大限発揮できる態勢になっておりますので、不動産事業やレジャー・サービス事業などにおいても自治体等と連携を強化し、沿線の交流人口の増大に向けた施策を実施してまいります。

また、品川地区は、外国企業のアジア地域における業務統括拠点や研究開発拠点の一層の集積を目指して、国から国際戦略総合特区の指定を受けており、今後、大規模な街づくりが進められる予定であります。当社グループは、品川地区に駅や賃貸ビルをはじめとした多くの資産を保有しておりますので、これらの資産を最大限に活かした街づくりの早期実現に向けて、行政や地権者との連携を深めてまいります。

#### ハ．沿線価値向上への取り組み

当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島の各地区において、引き続き沿線価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

鉄道事業では、公共交通機関の使命である安全・安定輸送を継続しながら、移動の円滑化を一層強化するとともに、自治体等と協力し沿線の魅力などを積極的に発信することで国内外のお客さまを誘致し、沿線地域の活性化に貢献してまいります。

乗合・貸切自動車事業では、羽田空港の発着回数の増大を見据え、引き続き羽田空港アクセス路線を

中心に輸送力増強と新規路線開拓を図るとともに、一般路線においても京浜臨海部の再開発等の需要にあわせた路線の拡充やダイヤ改正を行うなど、サービス向上を推進してまいります。

不動産販売業では、マンション開発に積極的に取り組み、現在販売中の大規模分譲マンション「リヴァリエ」と同様に、鉄道会社の強みを活かした駅と街づくりを一体とした開発についても推進してまいります。また、品川、川崎、横浜、横須賀など当社線沿線において大型マンションの分譲を進め、少子高齢化やライフスタイルの変化に適応した魅力ある住まいを提供し、定住人口の増大に努めてまいります。

不動産賃貸業では、今後、大きな発展が望める品川、川崎、横浜の各地区に集中した事業展開を図り、鉄道事業に並ぶ安定収益事業への成長を目指してまいります。特に、最重要戦略拠点である品川地区に経営資源を優先的に投入するほか、川崎地区では、品川地区と同様に国から国際戦略総合特区の指定を受けた臨海部の発展が見込まれており、京急川崎駅の改良を含めた駅周辺開発を推進してまいります。また、羽田空港周辺の物流施設需要に対応するため、大田区において物流施設の建設に着手するなど、将来を見据えながら事業を推進してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港や都心へのアクセスと駅至近の立地を活かしたビジネスホテル・京急E Xインの新規出店を進めてまいります。また、新たな観光旅客の誘致のため、葉山や城ヶ島など海外の旅行ガイドで高評価を受けた三浦半島の各地域等の沿線観光資源の活用について、国や自治体の観光施策と連携を図るとともに、品川・羽田空港と直結する利便性を活かし、国内だけではなく訪日旅客向けの商品企画も強化してまいります。

流通事業では、一層の競争激化に対応するため、百貨店、ストア、ショッピングセンター、セブン-イレブンに転換している駅売店など、それぞれの特色を活かしながら連携強化を図ることで、沿線地域の流通を充実してまいります。

その他の事業では、住みやすい沿線づくりを目指し、引き続き保育園「京急キッズランド」の展開や生活支援サービス等の充実を図ってまいります。

## 二．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献等に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制としましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が経営を監視しており、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ることで、業務の適正性の確保に一層努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みについても、強化して財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの一層の強化にも取り組んでまいります。

環境対策としましては、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化のほか、モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ」というキャッチコピーを掲げ、公共交通機関を利用いただくことが環境貢献につながると提唱しております。今後も、様々な環境対策に取り組んでまいります。

また、地域社会への貢献としましては、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致などに努めてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### イ．基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るという当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様との判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

### ロ．取り組みの具体的な内容

#### (イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心なサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの最重要戦略拠点である品川、羽田空港が持つ高いポテンシャルを活用することを事業展開の基本とし、特に品川駅周辺の街づくりについては、沿線全域の活性化の牽引力となるよう積極的に取り組んでまいります。他の戦略拠点である川崎、横浜、三浦半島の各地区においても、街づくり、レジャー事業の改善等に取り組み、沿線の定住人口、交流人口の増大を図り、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

#### (ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を

継続することについて、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、またはこれらに類似する行為（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を向上または確保させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出および買付内容等の評価・検討等のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提供された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様に直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。）。

#### 八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記口．に記載した様々な取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上

に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主の皆様のご共同の利益の向上または確保を目的としていること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様にご情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生時の回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、あるいは沿線地域が壊滅的な被害を受けた場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。さらに、少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての事業の性格上、厳格な法規制の下に事業を行っております。鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業等においては規制緩和により他業種などからの新規参入が容易になるなど、厳しい競争にさらされる可能性があります。これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、交通事業は公共交通機関として環境負荷が小さいという長所がありますが、今後、環境に対する規制が強化された場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の上昇や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合、利息負担の増加や調達金利の上昇などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けるなど、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化など税制の変更等があった場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループは、修繕工事等を継続的に実施しているほか、電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や

燃料価格が高騰した場合、あるいはその供給不足が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなど当社グループの営業施設は、多くのお客さまにご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の事業の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報流出するなどの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピュータシステム等の設備の損壊の被害を受けた場合、あるいは、新型ウィルスなど疫病の発生・流行等による恐慌等により、お客さまや従業員等が被災し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものとは限りません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況および今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより300億7千1百万円増加しました。

負債については、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などにより214億9千1百万円増加しました。

また、純資産は、当期純利益などにより85億7千9百万円増加しました。

### (3) 経営成績の分析

#### イ 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は3,069億7千7百万円（前期比3.9%増）、営業利益は190億7千7百万円（前期比0.5%増）となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載しておりますが、交通事業は、東日本大震災による出控えの反動のほか、鉄道事業において東京スカイツリー開業による都心方面の旅客増や羽田空港国内線航空旅客の増加等により定期外旅客が増加したことや、乗合・貸切自動車事業において新規路線の運行を開始したことなどにより4億7千1百万円の増収、7億6千6百万円の増益となりました。不動産事業は、不動産販売業で大型分譲マンション「リヴァリエ」の1棟目を竣工したことなどにより81億8千4百万円の増収となりましたが、不動産賃貸業において京急第1ビル高層棟のリニューアル工事を行ったことなどにより33億5千万円の減益となりました。レジャー・サービス事業は、ホテル業においてホテル グランパシフィック L E D A I B Aや「京急EXイン 品川駅前」をはじめとする京急EXインが好調に稼働したことなどにより18億8千2百万円の増収、24億2千6百万円の増益となりました。流通事業は、物品販売業でセブン・イレブンへ転換を進めた駅売店が好調に推移したことなどにより9千2百万円の増収、3千6百万円の増益となりました。その他の事業は、工事請負関係の収入増により32億5千9百万円の増収、3億2千7百万円の増益となりました。

#### ロ 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度の21億1千2百万円から4億7千万円増加し、25億8千3百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度の82億2千1百万円から1億3千9百万円減少し、80億8千2百万円となりました。この結果、経常利益は135億7千8百万円（前期比5.4%増）となりました。

## 八 特別損益および当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度の4億7千万円から47億2千2百万円増加し、51億9千2百万円となりました。主な要因は、固定資産売却益の計上によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の21億9千万円から19億6千5百万円増加し、41億5千6百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ固定資産除却損や減損損失が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は146億1千5百万円となり、これから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益を加減算したあとの当期純利益は84億9千2百万円（前期比106.1%増）となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、交通事業を中心に全体で587億7千7百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施しました。

交通事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事のほか、鉄道、バスの車両新造や運転保全およびサービス改善などのため320億6千3百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、京急第10ビル取得や京急第1ビル改装工事などで228億9千3百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、施設の改修など19億5千7百万円の設備投資を行いました。

流通事業では、店舗の改装など10億3千3百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、8億2千9百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	182,886	36,829	67,161 (1,850) [126]	234,265	2,396	523,540	5,628 [1,028]
不動産事業	58,610	417	48,461 (979) [3]	1,390	867	109,747	210 [26]
レジャー・サービス 事業	49,499	424	35,481 (1,598) [604]	132	2,161	87,698	983 [681]
流通事業	12,053	88	4,921 (20) [23]	2	1,016	18,082	813 [1,883]
その他	2,796	266	1,986 (49) [4]	200	153	5,403	1,449 [1,290]
合計	305,846	38,025	158,012 (4,496) [760]	235,991	6,595	744,472	9,083 [4,908]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。  
2 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。  
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 提出会社

イ 交通事業

鉄道事業

a 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港国内線ターミナル	6.5	複線	6	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		73	20

(注) 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
591	199	6		796

c 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	337
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	264
車両管理区	神奈川県横須賀市	30	390	415
久里浜工場	〃	97	1,269	2,424

□ 不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5	0	7,602
京急第2ビル	"	1	360	719
京急第7ビル	"	2	2,896	1,291
京急第8ビル	"	0	244	503
京急第10ビル	"	2	10,252	1,457
SHINAGAWA GOOS	"	11	1,752	3,106
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	218
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	8,513	15,702
上永谷京急ビル	"	[2] 7	1,993	741
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	452
八景第2京急ビル	"	10	5,037	612
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		2,234
YRPセンター 2番館	"	3	490	457
YRP3番館	"	3	380	650
YRP5番館	"	6	255	958
YRPベンチャー棟	"	5	426	512

八 レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (注) 1	東京都港区	20	17,521	22,857
京急EXイン 品川駅前 (注) 1	"	14	2,369	4,198
京急EXイン 高輪 (注) 1	"	1	1,400	645
京急EXイン 浅草橋駅前 (注) 1	東京都台東区	1	1,302	841
京急EXイン 蒲田 (注) 1	東京都大田区	1	960	934
観音崎京急ホテル (注) 1	神奈川県横須賀市	25	69	895
京急油壺マリンパーク (注) 2	神奈川県三浦市	53	576	845
長野京急カントリークラブ (注) 3	長野県長野市	[266] 1,211	2,933	1,363

- (注) 1 ホテル施設  
2 水族館施設  
3 ゴルフ場施設

(3) 国内子会社

イ 交通事業

乗合・貸切自動車事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数			
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
京浜急行バス(株) (注) 1	東京都港区他	[9] 122	5,716	2,076	789	16		805
川崎鶴見 臨港バス(株) (注) 2	川崎市川崎区他	[2] 39	3,547	584	351	9	10	370
東洋観光(株) (注) 3	神奈川県 横須賀市他	[2] 0	2	43		76	2	78

- (注) 1 営業所 9 か所他  
2 営業所 4 か所他  
3 営業所 2 か所他

タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数 (両)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
京急交通(株) (注) 1	神奈川県鎌倉市他	3	190	97	161
京急横浜自動車(株) (注) 2	横浜市港南区	2	189	198	72

- (注) 1 営業所 2 か所他  
2 営業所 1 か所他

ロ 不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
臨港エステート(株) (注)	川崎市川崎区他	[1] 22	925	5,107
京急開発(株) (注)	横浜市神奈川区	4	264	4,164

(注) 賃貸ビル施設他

ハ レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	106	4,367	12,816
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 2	千葉県市原市	[323] 349	1,782	854

(注) 1 競艇場施設他  
2 ゴルフ場施設

ニ 流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	3	247	5,019
(株)京急ストア (注) 2	東京都港区他	[19] 2	1,487	2,485
ユニオネックス(株)(注) 2、3	東京都港区他	[4] 14	3,148	2,054

(注) 1 百貨店施設他  
2 店舗施設他  
3 平成25年4月1日付で、(株)京急ストアと合併しております。

ホ その他

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	29	1,092	242
京急建設(株) (注) 2	横浜市神奈川区他	4	33	1,038

(注) 1 自動車教習所施設他  
2 事務所施設他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,130億3千万円であり  
 ますが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改良等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	京急蒲田駅付近高架化工事	交通事業	177,270	158,129	平成13. 2	平成27. 3
	大師線地下化工事第1期	"	65,250	30,181	平成 8. 4	平成28. 3
	久里浜線複線化工事	"	15,821	4,005	昭和46. 4	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	14,107 (注)	551,521	4,274 (注)	43,738	4,274 (注)	17,861

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	83	24	537	260	6	20,470	21,381	
所有株式数 (単元)	2	233,779	2,635	85,380	58,232	18	170,030	550,076	1,445,094
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.50	0.48	15.52	10.59	0.00	30.91	100.00	

- (注) 1 自己株式296,116株は、「個人その他」に296単元および「単元未満株式の状況」に116株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義株式230株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	27,988	5.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,000	3.44
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	18,716	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,356	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	1.99
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	10,257	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,000	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,664	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,432	1.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,035	1.45
計		139,426	25.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,780,000	549,780	同上
単元未満株式	普通株式 1,445,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,780	

- (注) 1 証券保管振替機構名義株式230株は、上記「単元未満株式」欄に含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式116株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	296,000		296,000	0.05
計		296,000		296,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154,986	119,303,880
当期間における取得自己株式	9,567	10,118,439

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注) 1	20,207	15,180,723		
保有自己株式数	296,116		305,683	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数20,207株、処分価額の総額15,180,723円)であります。

2 当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策として位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円の年間配当水準を維持しておりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円としております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	1,653	3.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,653	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	822	798	883	750	1,010
最低(円)	641	657	500	525	646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	760	766	769	790	838	1,010
最低(円)	718	717	731	761	758	813

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	162
取締役社長 (代表取締役)		原 田 一 之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)3	43
常務取締役	グループ戦略室長	田 中 伸 介	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社地域開発本部長委嘱 当社常務取締役(現) 当社グループ戦略室長委嘱(現)	(注)3	39
常務取締役	鉄道本部長	小 倉 俊 幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社鉄道本部長委嘱(現)	(注)3	39
常務取締役	生活事業創造本部長	國 生 伸	昭和30年5月24日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱 株式会社ホテルグランパシフィック 代表取締役社長(現)(注)6 当社常務取締役(現) 当社生活事業創造本部長委嘱(現)	(注)3	43
取締役相談役		小 谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 昭和55年9月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注)3	163

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		河村 幹夫	昭和10年8月3日生	昭和33年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成20年12月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 同社取締役 多摩大学教授 株式会社東京商品取引所社外取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		武田 嘉和	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 ニッセイ・リース株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		今井 守	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 株式会社京急ストア代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社都市生活創造本部長委嘱 当社専務取締役 当社取締役(現) 株式会社京急ストア代表取締役社長 (現)	(注)3	34
取締役	経理部長	廣川 雄一郎	昭和33年7月26日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経理部長委嘱(現)	(注)3	23
取締役	鉄道本部施設部長	道平 隆	昭和33年4月10日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 京急電機株式会社代表取締役社長 当社鉄道本部施設部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部施設部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役	生活事業創造本部部長	柴崎 昭嘉	昭和33年11月24日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社地域開発本部部長 当社取締役(現) 当社地域開発本部部長委嘱 当社生活事業創造本部部長委嘱(現)	(注)3	14
取締役	生活事業創造本部部長	本多 利明	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社都市生活創造本部部長 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部部長委嘱 当社生活事業創造本部部長委嘱(現)	(注)3	12
取締役		平位 武	昭和33年8月29日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 京浜急行バス株式会社取締役 京浜急行バス株式会社常務取締役 当社取締役(現) 京浜急行バス株式会社代表取締役社長 (現)	(注)3	12
取締役		上野 賢了	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 平成17年5月 平成21年5月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 株式会社京急百貨店取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 株式会社京急百貨店代表取締役社長 (現)	(注)3	
取締役		大賀 祥介	昭和36年9月23日生	昭和59年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 横浜新都市センター株式会社常務取 締役(現)(注)7 当社取締役(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐久間 信 一	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行新宿西口支店長 株式会社フォワードビルディング代 表取締役社長 株式会社千葉興業銀行常務執行役員 同行代表取締役副頭取 当社常勤監査役(現)	(注)4	2	
常勤監査役		小 山 勝 男	昭和27年4月11日生	昭和51年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社グループ業務監査部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)5	30	
監査役		濱 田 邦 夫	昭和11年5月24日生	昭和37年4月 平成13年5月 平成18年5月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所判事 弁護士再登録(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		友 永 道 子	昭和22年7月26日生	昭和50年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長 新日本有限責任監査法人シニアパー トナー 当社監査役(現)	(注)4		
計								789

- (注) 1 取締役 河村幹夫および取締役 武田嘉和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。  
2 常勤監査役 佐久間信一、監査役 濱田邦夫および監査役 友永道子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。  
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 常務取締役 國生伸は、平成25年6月28日付で株式会社ホテルグランパシフィックの代表取締役社長を退任する予定です。  
7 取締役 大賀祥介は、平成25年6月28日付で横浜新都市センター株式会社の常務取締役を退任し、株式会社ホテルグランパシフィックの代表取締役社長に就任する予定です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しております。

#### イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていと考え、従前どおり監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む16名で構成され、原則毎月1回開催し、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っております。さらに、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、年6回開催し、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っております。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。このほか、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関し定期的に会合を行い、当社の現状における課題や今後の監査方針などについて意見交換を行っております。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

当社では、公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期的にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっております。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しております。

グループ全体においては、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るため、常勤の取締役および監査役、部（室）長ならびにグループ会社社長で構成するグループ社長会を定期的に開催し、グループ統治機能の強化に努めております。

##### (ロ) 内部統制に関する基本的な考え方

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき事業を展開し、「地域密着・生活直結」型企業集団として、企業価値の最大化を目指しております。これらを達成するために、業務の適正を確保するための体制の構築強化を図っております。

具体的には、京急グループ・役員および従業員行動基準等の各種社内規程に基づき、適法かつ適正に事業活動を行うとともに、各部門・各職位の責任と権限を明確にし、グループ会社を所管する当社の各部門による業務管理体制を確保しております。また、取締役社長直轄のグループ業務監査部が、当社および当社グループ全体の内部統制体制の監査にあたるとともに、内部通報窓口として、法令違反行為の早期発見に努めております。さらに、取締役の職務執行については、監査役が監査を行い、適法性を担保しております。

また、当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めておりま

す。

(八)会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的実施することにより、順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行っております。また、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行っております。このほか、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶します。

グループ業務監査部は、各部門、各グループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査しております。

また、グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、企業活動の健全性を確保しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理しております。取締役および監査役は、これらの文書等を随時閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、各種対応方法を整備しております。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っております。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るため、対策を講じております。

このほか、グループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っております。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度予算に基づいて各部門の職務執行を管理するほか、取締役会規程および会議付議基準に基づき、取締役会から常務会への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行っております。また、職制および業務分掌規程、および職務権限規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行っております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門は、所管する各グループ会社の業務を管理するほか、グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査しております。

また、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めております。

このほか、グループ会社社長との連絡会を定期的開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るとともに、すべての子会社において、内部統制に関する取締役会決議を行う等により、グループ全体の内部統制体制を確保しております。

さらに、当社グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフ(監査役スタッフ)を配置しております。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議しております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議書類により、当社および当社グループに関する業務についての報告を受けております。

また、グループ業務監査部は、内部通報の状況について、監査役に報告しております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見を交換するとともに、会計監査人とも定期的に会合をもちなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、京急グループ・役員および従業員行動基準において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、コンプライアンス規程に基づく教育や、職位職種別に実施する研修等を通じて、グループ社員への啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

## (二)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部(16名)が、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役監査は、専任の組織(監査役スタッフ2名)が、監査役の職務を補助しております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する太田荘一(継続監査年数2年)、木村聡(継続監査年数7年)および橋爪輝義(継続監査年数4年)の3氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は24名(公認会計士12名、その他12名)であります。

グループ業務監査部と監査役は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。また、監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っているほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。さらに、会計監査人とグループ業務監査部は、定期的な会合等を通じて内部監査の状況等を共有しております。

当社は、上記記載のとおり、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しております。

このほか、それぞれの監査において内部統制部門と連携し、内部統制部門の活動内容を監査に反映させているほか、当社常勤監査役とグループ会社の監査役は、グループ監査役協議会を定期的に開催

し、グループ監査の充実、強化を図っております。

#### (ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役河村幹夫氏は、三菱商事株式会社の元取締役であり、現在は株式会社東京商品取引所の社外取締役であります。同氏はリスクマネジメントの専門家であり、かつ元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。河村氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外取締役武田嘉和氏は、日本生命保険相互会社の元取締役専務執行役員であり、現在は、ニッセイ・リース株式会社の代表取締役社長、日本パーカライジング株式会社の社外監査役であります。同氏は生命保険会社の元経営者であり、かつリース会社の経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と、日本生命保険相互会社との間には資金借入等の取引がありますが、同社からの借入額は借入金全体の1割未満であります。武田氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役佐久間信一氏は、株式会社富士銀行（株式会社みずほコーポレート銀行の前身）の元業務執行者、株式会社千葉興業銀行の元取締役副頭取であり、現在は当社常勤監査役であります。同氏は元経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社千葉興業銀行の間には資金借入等の取引がありますが、両行からの借入額はいずれも借入金全体の1割未満であります。佐久間氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役濱田邦夫氏は、元最高裁判所判事の要職を務めるとともに、弁護士として企業法務について高い専門性と幅広い見識を有するほか、証券会社の元特別清算人、大手銀行の元常勤監査役等を歴任しております。これらの実績と見識に基づき、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。濱田氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役友永道子氏は、新日本有限責任監査法人の元シニアパートナーであり、現在は公認会計士、日本電信電話株式会社の社外監査役、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の社外監査役であります。同氏の財務および会計に関する専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、友永氏は、公認会計士として相当程度の会計監査の実務経験を有するとともに、平成22年7月まで日本公認会計士協会副会長の要職を務めた経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社と新日本有限責任監査法人との間には会計監査の取引がありますが、一般の取引条件によるものであります。また、当社と友永氏との間に特別の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて、監査役監査、会計監査等の状況を把握しております。

さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、取締役会、監査役会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体

制の状況を把握しております。

上記に記載したほか、当社は社外取締役および社外監査役との間に特別の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役河村幹夫氏および武田嘉和氏ならびに社外監査役佐久間信一氏、濱田邦夫氏および友永道子氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任は、法令の定める最低限度額となります。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針につきましては、当社は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に準じて、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性を判断しております。



(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、中長期的な企業価値・業績向上への貢献を重視し、従業員給与・他社の動向等も勘案して決定するものとしております。

取締役報酬は、職務遂行の対価としての基本報酬、業績への貢献に対する役員賞与、長期的な職務遂行と業績への貢献に報いるための退職慰労金により、また、監査役報酬は、基本報酬および退職慰労金により構成しております。

八．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 106銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33,014百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,462	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	1,952	"
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,802	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	845	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	844	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	708	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	631	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	427	"
コムシスホールディングス株式会社	455,600	408	"
東京急行電鉄株式会社	1,024,000	402	"
日本空港ビルデング株式会社	350,800	382	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	380	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	308	"
西日本鉄道株式会社	718,000	279	"
株式会社さいか屋	4,430,164	274	"
いすゞ自動車株式会社	550,000	266	"
株式会社八十二銀行	540,000	263	"
東京汽船株式会社	500,000	247	"
株式会社静岡銀行	257,000	218	"
NK S Jホールディングス株式会社	115,686	214	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング株式会社	4,484,000	4,883	指図権の留保
株式会社横浜銀行	8,632,000	3,573	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	12,998,000	3,431	"
スルガ銀行株式会社	2,470,000	2,087	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,387,000	1,807	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,174	"
株式会社東急レクリエーション	1,491,000	715	"
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	4,661	663	"
東京急行電鉄株式会社	1,616,000	635	"
大和ハウス工業株式会社	569,000	622	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	3,359	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	2,878	"
京成電鉄株式会社	2,816,000	2,824	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	1,265	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	1,124	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	936	"
日本空港ビルデング株式会社	707,800	888	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	866	"
東京急行電鉄株式会社	1,024,000	726	"
コムシスホールディングス株式会社	455,600	520	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	491	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	417	"
株式会社さいか屋	4,430,164	354	"
空港施設株式会社	549,000	342	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	328	"
株式会社八十二銀行	540,000	307	"
いすゞ自動車株式会社	550,000	305	"
西日本鉄道株式会社	718,000	274	"
株式会社静岡銀行	257,000	272	"
東京汽船株式会社	500,000	260	"

(注) 全日本空輸株式会社は、平成25年4月1日付でANAホールディングス株式会社となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	12,998,000	5,758	指図権の留保
日本空港ビルデング株式会社	4,484,000	5,631	"
株式会社横浜銀行	8,632,000	4,704	"
スルガ銀行株式会社	2,470,000	3,751	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,387,000	2,447	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,731	"
東京急行電鉄株式会社	1,616,000	1,145	"
大和ハウス工業株式会社	569,000	1,035	"
株式会社東急レクリエーション	1,491,000	769	"
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	4,661	760	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88	3	88	
連結子会社	26		27	
計	115	3	116	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ I F R S ）の導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修への参加等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,134	49,057
受取手形及び売掛金	12,581	13,103
商品及び製品	2,487	2,504
分譲土地建物	85,527	86,612
仕掛品	2,362	2,201
原材料及び貯蔵品	553	498
繰延税金資産	1,818	3,354
その他	6,010	7,766
貸倒引当金	50	30
流動資産合計	143,427	165,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 294,283	2, 3 305,846
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 39,664	2, 3 38,025
土地	2, 3 149,000	2, 3 158,012
建設仮勘定	247,186	235,991
その他（純額）	2, 3 7,287	2, 3 6,595
有形固定資産合計	1 737,422	1 744,472
無形固定資産		
のれん	3,901	3,664
その他	3 6,875	3 6,568
無形固定資産合計	10,776	10,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 35,720	2, 4 42,603
長期貸付金	2 2,318	2 2,145
繰延税金資産	10,902	6,178
その他	23,908	23,824
貸倒引当金	173	150
投資その他の資産合計	72,677	74,600
固定資産合計	820,876	829,306
資産合計	964,303	994,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,067	35,406
短期借入金	<sup>2</sup> 136,002	<sup>2</sup> 146,876
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	171	309
未払法人税等	3,432	3,244
繰延税金負債	92	-
前受金	5,307	4,561
賞与引当金	1,312	1,286
役員賞与引当金	128	146
その他	25,486	25,819
流動負債合計	206,000	227,650
固定負債		
社債	100,394	110,085
長期借入金	<sup>2</sup> 265,830	<sup>2</sup> 251,724
繰延税金負債	587	786
退職給付引当金	6,342	7,509
役員退職慰労引当金	726	807
長期前受工事負担金	169,595	171,630
その他	27,638	28,413
固定負債合計	571,115	570,957
負債合計	777,115	798,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	98,644	103,828
自己株式	132	239
株主資本合計	186,408	191,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	3,838
その他の包括利益累計額合計	344	3,838
少数株主持分	435	442
純資産合計	187,187	195,767
負債純資産合計	964,303	994,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	295,405	306,977
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 242,579	1, 3 253,328
販売費及び一般管理費	2, 3 33,836	2, 3 34,571
営業費合計	276,416	287,899
営業利益	18,989	19,077
営業外収益		
受取利息	91	82
受取配当金	371	361
持分法による投資利益	397	600
その他	1,252	1,539
営業外収益合計	2,112	2,583
営業外費用		
支払利息	7,678	7,287
その他	543	795
営業外費用合計	8,221	8,082
経常利益	12,880	13,578
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,946
工事負担金等受入額	470	245
特別利益合計	470	5,192
特別損失		
減損損失	6 1,288	6 2,339
固定資産除却損	5 351	5 1,570
固定資産圧縮損	470	245
投資有価証券評価損	80	-
特別損失合計	2,190	4,156
税金等調整前当期純利益	11,160	14,615
法人税、住民税及び事業税	5,990	4,715
法人税等調整額	1,022	1,378
法人税等合計	7,012	6,094
少数株主損益調整前当期純利益	4,147	8,520
少数株主利益	27	28
当期純利益	4,119	8,492

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,147	8,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	3,494
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 1,057	<sup>1</sup> 3,494
包括利益	5,204	12,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,177	11,986
少数株主に係る包括利益	27	28

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	44,157	44,157
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	44,157	44,157
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	97,832	98,644
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
<b>当期純利益</b>	4,119	8,492
<b>当期変動額合計</b>	811	5,184
当期末残高	98,644	103,828
<b>自己株式</b>		
当期首残高	122	132
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11	121
自己株式の処分	1	15
<b>当期変動額合計</b>	10	106
当期末残高	132	239
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	185,607	186,408
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
<b>当期純利益</b>	4,119	8,492
自己株式の取得	11	121
自己株式の処分	1	15
<b>当期変動額合計</b>	800	5,077
当期末残高	186,408	191,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	713	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	3,494
当期変動額合計	1,057	3,494
当期末残高	344	3,838
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	429	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	435	442
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	185,323	187,187
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,307
当期純利益	4,119	8,492
自己株式の取得	11	121
自己株式の処分	1	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,063	3,501
当期変動額合計	1,864	8,579
当期末残高	187,187	195,767

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,160	14,615
減価償却費	34,394	33,275
減損損失	1,288	2,339
有形固定資産除却損	801	1,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	622	1,167
受取利息及び受取配当金	463	443
支払利息	7,678	7,287
持分法による投資損益(は益)	397	600
固定資産売却損益(は益)	204	4,946
工事負担金等受入額	470	245
固定資産圧縮損	470	245
売上債権の増減額(は増加)	1,613	682
たな卸資産の増減額(は増加)	357	885
仕入債務の増減額(は減少)	898	395
未払消費税等の増減額(は減少)	1,090	991
前受金の増減額(は減少)	79	963
その他	644	767
小計	55,048	50,201
利息及び配当金の受取額	503	483
利息の支払額	7,637	7,293
法人税等の支払額	6,519	5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,395	38,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	2,010
投資有価証券の取得による支出	176	1,131
有形固定資産の取得による支出	42,135	56,307
有形固定資産の売却による収入	243	9,545
無形固定資産の取得による支出	2,127	1,287
長期貸付けによる支出	71	65
長期貸付金の回収による収入	273	239
工事負担金等受入による収入	9,375	14,053
その他	1,283	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,344	36,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,218	121
長期借入れによる収入	24,218	32,621
長期借入金の返済による支出	37,350	35,731
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	18,000	10,000
社債の発行による収入	9,935	9,935
社債の償還による支出	202	171
配当金の支払額	3,308	3,307
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	9	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,956	13,098
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,906	14,931
現金及び現金同等物の期首残高	56,958	32,052
現金及び現金同等物の期末残高	32,052	46,984

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は66社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社であった㈱京急パシフィックホテルズおよび㈱ホテル京急は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター㈱、㈱ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル㈱であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱京急エルベフーズ、㈱京急マリーンフーズの決算日は12月31日、㈱京急ストアの決算日は1月31日、㈱京急百貨店、㈱京急ステーションコマース、㈱京急友の会、ユニオネックス㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

###### 分譲土地建物

###### 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### 未成工事支出金

###### 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### その他

###### 主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社	建物	主として定額法
	建物以外	主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

### イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ708百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた80百万円は、「その他」644百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた164百万円および「その他」に表示していた1,109百万円は、「定期預金の預入による支出」10百万円および「その他」1,283百万円として組み替えております。

[次へ](#)

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	560,187百万円	580,326百万円

## 2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
建物及び構築物	178,091百万円	178,091百万円	184,769百万円	184,769百万円
機械装置及び運搬具	33,593百万円	33,593百万円	31,879百万円	31,879百万円
土地	59,240百万円	59,240百万円	59,365百万円	59,365百万円
その他の有形固定資産	1,898百万円	1,898百万円	1,616百万円	1,616百万円
投資有価証券	235百万円	百万円	437百万円	百万円
長期貸付金	360百万円	百万円	360百万円	百万円
合計	273,419百万円	272,824百万円	278,428百万円	277,631百万円

## (2) 担保権設定の原因債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
長期借入金	135,443百万円	135,443百万円	129,115百万円	129,115百万円
うち、1年以内返済予定額	13,828百万円	13,828百万円	13,522百万円	13,522百万円

## 3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	128,117百万円	128,141百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	126,193百万円	126,086百万円

## 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,006百万円	8,052百万円

## 5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
住宅購入者の提携住宅ローン	189百万円	9,951百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,393百万円	3,919百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 人件費	17,009百万円	16,904百万円
(2) 経費	11,439百万円	12,675百万円
(3) 諸税	1,640百万円	1,720百万円
(4) 減価償却費	3,215百万円	3,036百万円
(5) のれん償却額	531百万円	235百万円
合計	33,836百万円	34,571百万円

- 3 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,312百万円	1,286百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	128百万円	146百万円
(3) 退職給付費用	4,300百万円	4,729百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	166百万円

- 4 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	百万円	4,946百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 建物及び構築物	233百万円	810百万円
(2) 機械装置及び運搬具等	35百万円	212百万円
(3) 固定資産撤去工事費	82百万円	547百万円
合計	351百万円	1,570百万円

## 6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産	建物	神奈川県横須賀市

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

### (3) 減損損失の金額

建物 1,288百万円

### (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産(3件)	土地・建物	神奈川県横浜市 他
ストア業資産(1件)	建物及び構築物等	東京都港区

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産については、当該資産の売却により損失が発生したことおよび地価の下落等により、減損損失を認識いたしました。また、ストア業資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

### (3) 減損損失の金額

土地	1,963百万円
建物及び構築物	325百万円
その他	50百万円
合計	2,339百万円

### (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額および固定資産税評価額等を基に算定しております。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,609百万円	5,413百万円
組替調整額	134百万円	1百万円
税効果調整前	1,743百万円	5,411百万円
税効果額	686百万円	1,916百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円	3,494百万円
その他の包括利益合計	1,057百万円	3,494百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	169,000	18,003	2,044	184,959

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,936株  
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,067株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	184,959	158,559	20,207	323,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 154,986株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3,573株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 20,207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	3.0	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,653	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	32,134百万円	49,057百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82百万円	2,073百万円
現金及び現金同等物	32,052百万円	46,984百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76百万円	74百万円	2百万円
その他	326百万円	317百万円	9百万円
合計	403百万円	391百万円	11百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円	0百万円
その他	50百万円	47百万円	2百万円
合計	64百万円	62百万円	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	12百万円	2百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	77百万円	10百万円
減価償却費相当額	73百万円	9百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	288百万円	281百万円
1年超	2,022百万円	1,740百万円
合計	2,310百万円	2,022百万円

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	283百万円	283百万円
受取利息相当額	256百万円	253百万円
リース投資資産	26百万円	30百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,566百万円	5,282百万円
受取利息相当額	3,417百万円	3,164百万円
リース投資資産	2,148百万円	2,117百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	4,430

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	4,146

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	647百万円	1,420百万円
1年超	1,995百万円	3,907百万円
合計	2,643百万円	5,328百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,134	32,134	
(2) 受取手形及び売掛金	12,581	12,581	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,449	15,449	
資産計	60,166	60,166	
(4) 支払手形及び買掛金	34,067	34,067	
(5) 短期借入金	100,570	100,570	
(6) コマーシャル・ペーパー			
(7) 社債	100,566	105,144	4,578
(8) 長期借入金	301,261	307,584	6,323
負債計	536,465	547,367	10,901

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,057	49,057	
(2) 受取手形及び売掛金	13,103	13,103	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,219	21,219	
資産計	83,380	83,380	
(4) 支払手形及び買掛金	35,406	35,406	
(5) 短期借入金	100,449	100,449	
(6) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(7) 社債	110,394	115,841	5,447
(8) 長期借入金	298,151	307,565	9,413
負債計	554,401	569,263	14,861

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,321	21,316
非上場社債		72

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,905			
受取手形及び売掛金	12,581			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50	45		195
合計	41,537	45		195

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	45,377			
受取手形及び売掛金	13,103			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	5	40		195
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				72
合計	58,485	40		267

5 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100,570					
社債	171	309	20,072	30,012		50,000
長期借入金	35,431	42,672	34,826	23,465	21,995	142,870
合計	136,173	42,981	54,899	53,477	21,995	192,870

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100,449					
社債	309	20,072	30,012		20,000	40,000
長期借入金	46,426	38,889	28,950	25,121	22,901	135,862
合計	147,185	58,962	58,962	25,121	42,901	175,862

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,543	7,278	2,265
	(2) 国債・地方債等	261	250	10
	(3) 社債			
	小計	9,804	7,528	2,275
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,615	7,258	1,643
	(2) 国債・地方債等	29	29	0
	(3) 社債			
	小計	5,645	7,288	1,643
合計		15,449	14,817	632

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,272	9,535	6,736
	(2) 国債・地方債等	254	231	23
	(3) 社債			
	小計	16,527	9,767	6,759
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,692	5,409	716
	(2) 国債・地方債等			
	(3) 社債			
	小計	4,692	5,409	716
合計		21,219	15,176	6,043

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	164	53	63
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	164	53	63

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	400	195	
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	400	195	

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある投資有価証券について80百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および(株)京急ストアは退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	55,628	58,446
(2) 年金資産(百万円)	42,174	53,449
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	13,454	4,996
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	780	520
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,514	2,367
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	820	683
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	2,979	2,792
(8) 前払年金費用(百万円)	3,362	4,716
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	6,342	7,509

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,302	2,851
(2) 利息費用(百万円)	1,104	1,066
(3) 期待運用収益(百万円)	296	295
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	260	260
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,088	984
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	158	136
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	4,300	4,729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.1%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.0%	主として1.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

##### (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,850百万円	5,853百万円
繰越欠損金	5,163百万円	4,368百万円
減損損失	2,340百万円	2,639百万円
分譲土地建物評価損	486百万円	1,748百万円
未実現利益の消去に伴う税効果額	1,505百万円	1,398百万円
減価償却費	811百万円	671百万円
賞与引当金	491百万円	488百万円
未払事業税	401百万円	252百万円
その他	1,847百万円	2,558百万円
繰延税金資産小計	18,899百万円	19,980百万円
評価性引当額	5,501百万円	6,181百万円
繰延税金負債との相殺額	676百万円	4,266百万円
繰延税金資産合計	12,721百万円	9,532百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	376百万円	1,857百万円
連結子会社の資産評価差額	335百万円	335百万円
持分法適用会社の留保利益	348百万円	406百万円
その他有価証券評価差額金	294百万円	2,207百万円
その他	2百万円	247百万円
繰延税金負債小計	1,355百万円	5,053百万円
繰延税金資産との相殺額	676百万円	4,266百万円
繰延税金負債合計	679百万円	786百万円
繰延税金資産の純額	12,041百万円	8,745百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.36%	2.75%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.86%	0.74%
住民税均等割	0.71%	0.52%
評価性引当額の増減	7.46%	1.69%
税効果を認識していない未実現損益の 消去	0.42%	0.61%
のれん償却額	2.59%	0.62%
持分法による投資損益	0.92%	1.03%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	10.67%	
その他	0.44%	0.49%
税効果適用後の法人税等の負担率	62.84%	41.70%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,704百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は1,288百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,497百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は2,116百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	62,901	66,708
	期中増減額	3,806	12,495
	期末残高	66,708	79,203
期末時価		170,135	180,186

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はSHINAGAWA GOOSの一部を賃貸等不動産へ振替えたことによる増加等(5,184百万円)であり、主な減少額は減価償却(2,744百万円)であります。

期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は京急第10ビルを取得したことによる増加等(11,710百万円)であり、主な減少額は減価償却(2,783百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 ..... 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 ..... 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ..... ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 ..... 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「交通事業」で618百万円、「不動産事業」で66百万円、「レジャー・サービス事業」で18百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,388	24,077	34,490	108,014	17,434	295,405		295,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,048	6,683	4,311	1,734	34,610	49,389	49,389	
計	113,437	30,761	38,802	109,749	52,044	344,795	49,389	295,405
セグメント利益	10,793	3,523	482	1,040	2,821	18,662	327	18,989
セグメント資産	562,388	196,820	102,226	42,644	30,110	934,190	30,113	964,303
その他の項目								
減価償却費	23,596	4,295	4,105	1,904	494	34,394		34,394
のれんの償却額	189	3	7	528		728		728
減損損失		1,288				1,288		1,288
持分法適用会社への投資額	9	5,714		1,275		6,999		6,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,766	5,903	3,263	1,705	496	45,135		45,135

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,723	31,971	35,924	108,327	19,030	306,977		306,977
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,185	6,974	4,760	1,513	36,274	51,708	51,708	
計	113,908	38,945	40,685	109,841	55,304	358,686	51,708	306,977
セグメント利益	11,559	172	2,909	1,077	3,148	18,868	209	19,077
セグメント資産	557,675	212,324	98,287	41,200	33,378	942,866	51,508	994,374
その他の項目								
減価償却費	23,294	4,209	3,650	1,688	433	33,275		33,275
のれんの償却額			1	235		236		236
減損損失		420	1,696	223		2,339		2,339
持分法適用会社への投資額	8	6,683		1,353		8,045		8,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,063	22,893	1,957	1,033	829	58,777		58,777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高			3	3,897			3,901

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高			1	3,662			3,664

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	今井 守			当社専務取締役	(被所有)0.0	不動産の販売	分譲土地建物売上(注2、3)	26		

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 一般的な取引条件で行っております。

3 当該取引は、今井守氏の近親者による取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	338.73円	354.36円
1株当たり当期純利益	7.47円	15.40円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,119	8,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,119	8,492
普通株式の期中平均株式数(株)	551,344,472	551,265,708

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,187	195,767
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	435	442
(うち少数株主持分)	(435)	(442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,752	195,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	551,336,135	551,197,783

(重要な後発事象)

1 連結子会社の合併

当社の連結子会社である(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、下記のとおり平成25年4月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

(株)京急ストアとユニオネックス(株)の経営を統合し、規模拡大を活かして当社線沿線における優位性を確保するとともに、管理部門の統合による経費の削減など、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併期日

平成25年4月1日

(3) 合併方式

(株)京急ストアを存続会社とする吸収合併方式とします。

(4) 合併に係る割当ての内容

合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であり、合併対価はありません。

2 無担保社債の発行

当社は、平成25年6月12日に下記の条件で第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

社債の名称	京浜急行電鉄株式会社 第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	京浜急行電鉄株式会社 第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(1) 払込期日	平成25年6月12日	
(2) 発行総額	10,000百万円	10,000百万円
(3) 発行価額	額面100円につき金100円	
(4) 利率	年0.453%	年1.007%
(5) 償還期日	平成30年6月12日	平成35年6月12日
(6) 償還方法	満期一括償還	
(7) 資金の用途	設備資金に充当	

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 18.3.10	20,000	20,000	1.98	なし	平成 28.3.10
	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	10,000	10,000	1.77	なし	26.9.12
	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	20,000	20,000	2.05	なし	29.9.14
	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.6.15	10,000	10,000	1.37	なし	26.6.13
	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.6.15	10,000	10,000	1.96	なし	31.6.14
	第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.6.10	10,000	10,000	0.577	なし	27.6.10
	第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.6.10	10,000	10,000	1.471	なし	32.6.10
	第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.10.19	10,000	10,000	1.180	なし	33.10.19
	第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.11.2		10,000	0.901	なし	34.11.2
	ユニオネックス㈱	その他の社債 (注) 1		(171) 566	(309) 394		
	合計			(171) 100,566	(309) 110,394		

(注) 1 当期首残高欄および当期末残高欄の( )内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
309	20,072	30,012		20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,570	100,449	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	35,431	46,426	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	38	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,830	251,724	1.6	平成26年10月31日～ 平成44年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	6		平成27年9月15日～ 平成28年7月8日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		10,000		
合計	401,891	408,627		

- (注) 1 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」および固定負債「その他」に含まれております。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,889	28,950	25,121	22,901
リース債務	3	2	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	69,729	144,523	216,406	306,977
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,122	6,598	12,253	14,615
四半期(当期)純利益 (百万円)	727	4,119	7,660	8,492
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.32	7.47	13.90	15.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.32	6.15	6.42	1.51

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,044	31,560
未収運賃	489	549
未収金	4 2,970	4 2,698
短期貸付金	4 2,959	4 3,742
分譲土地建物	79,579	80,981
前払費用	3,850	5,298
繰延税金資産	557	2,098
その他の流動資産	848	851
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	107,298	127,780
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	592,979	614,017
減価償却累計額	332,243	347,678
有形固定資産（純額）	260,736	266,339
無形固定資産	3,278	3,052
鉄道事業固定資産合計	1, 2 264,014	1, 2 269,391
付帯事業固定資産		
有形固定資産	266,465	280,278
減価償却累計額	122,380	126,767
有形固定資産（純額）	144,084	153,510
無形固定資産	1,545	1,351
付帯事業固定資産合計	1, 2 145,629	1, 2 154,862
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,957	12,271
減価償却累計額	7,550	6,915
有形固定資産（純額）	5,407	5,355
無形固定資産	753	792
各事業関連固定資産合計	6,161	6,148
建設仮勘定		
鉄道事業	242,454	236,089
その他	4,817	1,619
建設仮勘定合計	247,271	237,708

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	43,490	44,378
投資有価証券	1 27,440	1 33,086
従業員に対する長期貸付金	1,632	1,490
関係会社長期貸付金	20,653	12,906
社内預金保全資産	5,700	5,600
差入保証金	1,730	1,648
繰延税金資産	7,228	3,160
その他の投資等	1 13,497	1 13,688
投資評価引当金	3,950	3,950
貸倒引当金	8,882	2,300
投資その他の資産合計	108,541	109,709
固定資産合計	771,619	777,820
資産合計	878,918	905,600
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,570	100,449
1年内返済予定の長期借入金	1 35,143	1 46,292
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払金	4 27,174	4 29,757
未払費用	3,207	3,476
未払消費税等	1,292	319
未払法人税等	784	143
預り連絡運賃	662	739
預り金	1,050	1,094
前受運賃	3,034	3,171
前受金	728	292
前受収益	926	982
従業員預り金	5,658	5,521
関係会社預り金	22,269	25,918
役員賞与引当金	64	80
その他の流動負債	459	440
流動負債合計	203,027	228,679
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	1 264,920	1 250,949
役員退職慰労引当金	467	527
その他の引当金	1,613	1,417
長期前受工事負担金	169,595	171,630
長期預り保証金	19,288	20,241
その他の固定負債	401	471
固定負債合計	556,286	555,236
負債合計	759,314	783,915

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	693
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	26,415	24,533
利益剰余金合計	35,130	33,942
自己株式	118	222
株主資本合計	119,113	117,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	3,864
評価・換算差額等合計	489	3,864
純資産合計	119,603	121,684
負債純資産合計	878,918	905,600

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	72,928	73,724
運輸雑収	4,026	3,478
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>76,955</b>	<b>77,202</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	39,411	39,637
一般管理費	5,323	5,213
諸税	3,531	3,519
減価償却費	19,958	19,892
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>68,225</b>	<b>68,262</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>8,729</b>	<b>8,939</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物事業収入	22,896	30,328
レジャーその他の事業収入	7,925	9,320
<b>付帯事業営業収益合計</b>	<b>30,821</b>	<b>39,648</b>
<b>営業費</b>		
土地建物事業営業費	21,572	32,120
レジャーその他の事業営業費	7,393	7,879
<b>付帯事業営業費合計</b>	<b>28,965</b>	<b>40,000</b>
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>1,855</b>	<b>352</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>10,585</b>	<b>8,587</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	273	237
受取配当金	1,594	1,381
貸倒引当金戻入益	50	380
雑収入	1,122	1,112
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,040</b>	<b>3,112</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,145	5,674
社債利息	1,574	1,675
貸倒引当金繰入額	40	70
雑支出	236	577
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,996</b>	<b>7,996</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,629</b>	<b>3,703</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,553
工事負担金等受入額	345	130
特別配当金	<sup>2</sup> 4,706	-
特別利益合計	5,052	1,683
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>5</sup> 1,288	<sup>5</sup> 1,854
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 607
固定資産圧縮損	345	130
特別損失合計	1,633	2,592
税引前当期純利益	9,047	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,908	17
法人税等調整額	3,160	658
法人税等合計	5,068	675
当期純利益	3,979	2,119

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		12,643		12,555	
経費		26,767		27,082	
計			39,411		39,637
2 一般管理費					
人件費		2,341		2,201	
経費		2,981		3,012	
計			5,323		5,213
3 諸税			3,531		3,519
4 減価償却費		19,958		19,892	
鉄道事業営業費合計			68,225		68,262
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		6,035		15,083	
レジャーその他の事業 売上原価		4,219		4,836	
計			10,254		19,920
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,807		1,823	
経費		7,220		8,772	
計			9,027		10,595
3 諸税			3,191		3,280
4 減価償却費		6,492		6,205	
付帯事業営業費合計			28,965		40,000
全事業営業費合計			97,191		108,263

## 前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	8,951百万円	
修繕費	9,762百万円	
動力費	3,370百万円	
業務委託料	6,630百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,123百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,909百万円	
役員賞与引当金繰入額	64百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	

## 当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	8,976百万円	
修繕費	9,481百万円	
動力費	3,966百万円	
業務委託料	6,419百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,127百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,780百万円	
役員賞与引当金繰入額	80百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	22,501	22,501
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	22,501	22,501
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	40,362	40,362
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	40,362	40,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	693
<b>当期変動額合計</b>	-	693
当期末残高	-	693
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	25,744	26,415
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
当期純利益	3,979	2,119
固定資産圧縮積立金の積立	-	693
<b>当期変動額合計</b>	671	1,882
当期末残高	26,415	24,533

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,459	35,130
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
当期純利益	3,979	2,119
当期変動額合計	671	1,188
当期末残高	35,130	33,942
<b>自己株式</b>		
当期首残高	108	118
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11	119
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	9	104
当期末残高	118	222
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	118,452	119,113
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
当期純利益	3,979	2,119
自己株式の取得	11	119
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	661	1,292
当期末残高	119,113	117,820
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	516	489
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	3,374
当期変動額合計	1,006	3,374
当期末残高	489	3,864
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	117,935	119,603
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,307
当期純利益	3,979	2,119
自己株式の取得	11	119
自己株式の処分	1	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	3,374
当期変動額合計	1,667	2,081
当期末残高	119,603	121,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ547百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、重要性が増したため、当連事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑収入」に表示していた1,172百万円は、「貸倒引当金戻入益」50百万円および「雑収入」1,122百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道財団(帳簿価額)	260,498百万円	266,110百万円
観光施設財団(帳簿価額)	12,326百万円	11,520百万円
投資有価証券	235百万円	437百万円
長期貸付金	360百万円	360百万円
合計	273,419百万円	278,428百万円

## (2) 担保権設定の原因債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	135,443百万円	129,115百万円
うち、1年以内返済予定額	13,828百万円	13,522百万円

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	126,284百万円	126,240百万円
	126,193百万円	126,086百万円

3 偶発債務

## 借入金保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
京浜急行バス(株)	22百万円	14百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目ごとに含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収金	1,948百万円	1,345百万円
短期貸付金	2,959百万円	3,742百万円
未払金	12,438百万円	15,032百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が土地建物事業営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,311百万円	3,860百万円

- 2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費	28,878百万円	29,038百万円
受取利息	194百万円	167百万円
受取配当金	1,237百万円	1,043百万円
上記以外の営業外収益の合計額	129百万円	117百万円
特別配当金	4,706百万円	百万円

- 3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	百万円	1,553百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 建物及び構築物	百万円	341百万円
(2) 機械装置及び運搬具等	百万円	149百万円
(3) 固定資産撤去工事費	百万円	116百万円
合計	百万円	607百万円

- 5 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産	建物	神奈川県横須賀市

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

- (3) 減損損失の金額

建物 1,288百万円

- (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産(2件)	土地	神奈川県横浜市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却等により損失が発生したため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地 1,854百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、売却価額等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	146,445	16,936	2,044	161,337

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,936株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,044株

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	161,337	154,986	20,207	296,116

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 154,986株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 20,207株

(リース取引関係)

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	283百万円	283百万円
受取利息相当額	256百万円	253百万円
リース投資資産	26百万円	30百万円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,566百万円	5,282百万円
受取利息相当額	3,417百万円	3,164百万円
リース投資資産	2,148百万円	2,117百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	4,430

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	4,146

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	647百万円	1,420百万円
1年超	1,995百万円	3,907百万円
合計	2,643百万円	5,328百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	39,039	39,437
関連会社株式	4,450	4,940
計	43,490	44,378

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	3,592百万円	3,295百万円
繰越欠損金	百万円	3,228百万円
減損損失	2,284百万円	2,255百万円
分譲土地建物評価損	268百万円	1,599百万円
投資評価引当金	1,407百万円	1,407百万円
貸倒引当金	3,355百万円	819百万円
その他	1,830百万円	1,665百万円
繰延税金資産小計	12,739百万円	14,271百万円
評価性引当額	4,657百万円	6,167百万円
繰延税金負債との相殺額	295百万円	2,845百万円
繰延税金資産合計	7,786百万円	5,259百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	271百万円	2,139百万円
その他	24百万円	705百万円
繰延税金負債小計	295百万円	2,845百万円
繰延税金資産との相殺額	295百万円	2,845百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	7,786百万円	5,259百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.07%	6.68%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.81%	17.29%
住民税均等割	0.19%	0.62%
評価性引当額の増減	30.84%	67.43%
子会社の清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ		70.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	10.10%	
その他	0.06%	1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.02%	24.18%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	216.92円	220.75円
1株当たり当期純利益	7.22円	3.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,979	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,979	2,119
普通株式の期中平均株式数(株)	551,367,542	551,292,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,603	121,684
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,603	121,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	551,359,757	551,224,978

(重要な後発事象)

1 連結子会社の合併

当社の連結子会社である(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、平成25年4月1日に合併いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2 無担保社債の発行

当社は、平成25年6月12日に第36回無担保社債(社債間限定同順位特約付)および第37回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,500,000	7,920
		京王電鉄(株)	4,153,160	3,359
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	2,878
		京成電鉄(株)	2,816,000	2,824
		小田急電鉄(株)	1,081,000	1,265
		相鉄ホールディングス(株)	3,259,307	1,124
		東日本旅客鉄道(株)	121,300	936
		日本空港ビルデング(株)	707,800	888
		東武鉄道(株)	1,613,000	866
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840
		東京急行電鉄(株)	1,024,000	726
		(株)横浜スカイビル	826,500	539
		コムシスホールディングス(株)	455,600	520
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	10,200	510
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
サッポロホールディングス(株)	1,243,725	491		
その他90銘柄	16,808,658	6,823		
合計		56,111,955	33,014	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	72	72
合計		72	72	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	118,878	13,626	5,392 (1,854)	127,112			127,112
建物	250,703	11,342	3,594	258,450	144,701	7,550	113,749
構築物	308,797	14,651	576	322,873	174,078	8,168	148,794
車両	124,541	5,202	1,881	127,862	102,272	5,440	25,590
機械装置	48,103	831	494	48,440	41,590	2,141	6,849
工具・器具・備品	21,339	1,153	704	21,788	18,685	1,449	3,102
雑施設	39			39	32	1	7
小計	872,403	46,808	12,644	906,567	481,361	24,751	425,206
建設仮勘定	247,271	50,844	60,407	237,708			237,708
有形固定資産計	1,119,675	97,652	73,051 (1,854)	1,144,276	481,361	24,751	662,914
無形固定資産							
借地権	1,494	2		1,497			1,497
電話施設利用権	29			29			29
連絡通行施設利用権	348			348	347	0	1
水道施設利用権	160	5		166	118	8	47
その他	9,360	956	3	10,313	6,692	1,337	3,620
無形固定資産計	11,394	964	3	12,355	7,159	1,345	5,196
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	京急第10ビル取得	10,252
建物	京急第1ビル高層棟改装工事	3,460
構築物	自動列車停止装置(A T S)更新工事	7,952
構築物	駅改良工事(横浜駅、金沢文庫駅他)	2,645
車両	電車新造工事(新1000形20両)	2,368
車両	電車更新および改造工事(600形20両他)	2,113
建設仮勘定	京急蒲田駅付近高架化工事	7,898
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	4,384

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	京急蒲田駅総合改善事業	11,017
土地	横須賀市所在土地の売却	2,882
土地	横浜市所在土地の売却	2,180
車両	電車廃車車両(12両)	1,719

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金	3,950				3,950
貸倒引当金	8,883	70	6,272	380	2,300
役員賞与引当金	64	80	64		80
役員退職慰労引当金	467	75	16		527
その他の引当金	1,613		31	165	1,417

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」6,272百万円は、連結子会社の清算に伴う債権放棄によるものであります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」380百万円は、債権の回収等によるものであります。

3 その他の引当金の「当期減少額(その他)」165百万円は、連結子会社の財政状態の回復等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,823
預金	
通知預金	20,744
当座預金	8,955
普通預金	37
計	29,736
合計	31,560

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業	549
東日本旅客鉄道(株)	44
東京都交通局	28
その他	476
合計	549

未収金

区分	金額(百万円)
分譲土地建物売却代	309
京急不動産(株)	309
広告収入	109
(株)京急アドエンタープライズ	109
その他	2,278
合計	2,698

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
横須賀市	32,221	2,035
三浦市	19,887	908
横浜市	14,122	583
その他	12,764	1,710
計	78,995	5,236
分譲建物	1,985	
合計	80,981	

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	21,428
(株)横浜銀行	14,244
(株)三菱東京UFJ銀行	13,629
三井住友信託銀行(株)	13,273
みずほ信託銀行(株)	6,680
その他	31,194
合計	100,449

## 未払金

区分	金額(百万円)
京急電機(株)	6,257
京急建設(株)	5,162
鹿島建設(JV)	4,084
大成建設(JV)	2,114
(株)京急ファインテック	661
その他	11,477
合計	29,757

## 社債

区分	金額(百万円)
第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	110,000

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(13,522) 129,115
三井住友信託銀行(株)	(3,455) 30,405
日本生命保険(相)	(3,179) 26,655
みずほ信託銀行(株)	(1,727) 15,298
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,138) 10,068
その他	(23,269) 85,699
合計	(46,292) 297,241

(注) 1 金額欄の( )内の数字は1年以内に返済予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内返済予定の長期借入金として計上しております。

2 その他にはシンジケートローンによる借入(総額45,720百万円(うち1年以内返済予定額16,020百万円))を含んでおります。

## 長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
京急蒲田駅付近高架化工事	137,312
大師線地下化工事第1期	34,141
その他	175
合計	171,630

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買い取り・売り渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 <a href="http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml">http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml</a>

株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり株主優待割引券および優待乗車証等を発行する。				
	1. 1千株以上ご所有のすべての株主さま				
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)			
	1千株以上	京急グループ施設優待割引券	1冊		
	2. 5千株以上ご所有の株主さま				
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)			
	5千株以上 1万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚	
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	1枚	
	1万株以上 2万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	30枚	
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	2枚	
	2万株以上 3万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	60枚	
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	4枚	
	3万株以上 4万5千株未満	選択	電車全線バス	1枚	
			電車・バス全線きっぷ	90枚	
			ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚	
京急EXイン無料宿泊券 (シングル)			6枚		
+					
4万5千株以上 6万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚		
		電車全線バス	1枚		
		バス全線バス	1枚		
		電車・バス全線きっぷ	135枚		
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚		
		京急EXイン無料宿泊券 (シングル)	6枚		
+					
6万株以上	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚		
		電車・バス共通全線バス	1枚		
		電車・バス全線きっぷ	180枚		
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚		
		京急EXイン無料宿泊券 (シングル)	6枚		
		+			
		電車・バス全線きっぷ	15枚		
電車・バス全線きっぷは、1枚につき電車またはバス1乗車有効。 高速バス等を除く。					
		+		3万株以上を 3年以上継続 してご所有の 場合 電車・ バス全線 きっぷ	
				15枚	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期	自 平成23年 4月 1日	平成24年 6月28日
	至 平成24年 3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第91期	自 平成23年 4月 1日	平成24年 6月28日
	至 平成24年 3月31日	関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第91期	自 平成23年 4月 1日	平成25年 6月27日
	至 平成24年 3月31日	関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期	自 平成24年 4月 1日	平成24年 8月 6日
	至 平成24年 6月30日	関東財務局長に提出。

第92期第2四半期	自 平成24年 7月 1日	平成24年11月 9日
	至 平成24年 9月30日	関東財務局長に提出。

第92期第3四半期	自 平成24年10月 1日	平成25年 2月 8日
	至 平成24年12月31日	関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成24年 7月 2日
	関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者等に対する債権放棄）の規定に基づく臨時報告書	平成24年12月12日
	関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年 7月26日
関東財務局長に提出。

#### (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

および	平成24年10月25日
	平成25年 6月 5日
	関東財務局長に提出。

#### (8) 訂正発行登録書（普通社債）

および	平成24年 8月 6日
	平成24年11月 9日
	平成24年12月12日
	平成25年 2月 8日
	平成25年 6月27日
	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	爪	輝	義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。